

署名に御協力
下さい

制度の目的は教職員の管理・統制
制度継続を前提に2012年度文科省概算要求に9600万円を計上

「教員免許更新制」は ただちに廃止するしかありません

すべてが「自己責任」「自己負担」

教員免許更新のための講習を受けるためには、申し込みからすべて「自己責任」です。私立大学などを中心に更新講習からの撤退が相次ぐ中、「希望する講座が受講申し込みと同時に満員になった」「何度受講申請しても講座が決まらない」などの声が寄せられています。また、受講に必要な経費もすべて「自己負担」です。受講料の3万円、受講会場までの交通費、更新講習の会場が遠い場合は、宿泊費も含めて個人負担となってしまいます。さらに、精神的、体力的な負担も大きなものがあります。

とにかく疲れました。5時間の講座に続いて、800字の小論文を50分で仕上げる。むなしい疲れ。生徒と一緒にいれば疲れを感じないのだが。

(青森・Aさん)



教職員の尊厳を踏みにじる!

更新講習は強制され、自主的な研修や現場での経験は無視されます。「私たちが得たものは屈辱感」「教職員を馬鹿にしているのではないか」「10年に一度職を脅かされる職業となってしまった」などの感想にあるように、免許更新制は、教職員の誇り、尊厳を踏みにじるものです。

日常の教育活動に悪影響

多くの受講者は、できるだけ通常の教育活動に影響のないよう配慮して長期休業期間中に受講しています。にもかかわらず「日常の教育活動に影響があった」との回答は54.2%と過半数になっています。「進路指導の日程と必修講座が重なった」「日直やプール当番の交代など大変だった」「これがなければもう少し子どもたちと過ごす時間ができたのに…」などの声は深刻です。

免許失効者が98名も!

文科省発表では、既に98名もの教職員がこの制度で免許失効になっていることが明らかになっています。中には制度の不備や教育委員会の理解不足が原因で失効するケースも少なくありません。



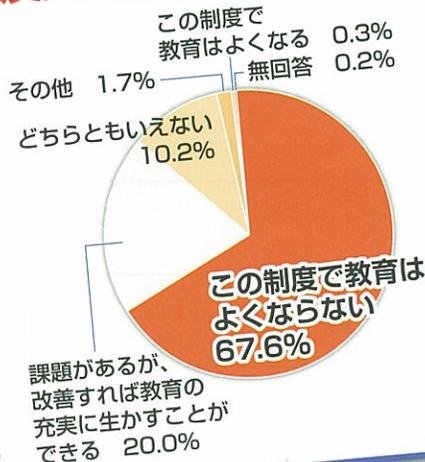
この制度で教育はよくなる!

全教が更新講習受講者を対象に行ったアンケートでは67.6%が「この制度で教育はよくなる」と回答しています。制度の改善を求める声を合わせると87.6%となります。「教育がよくなる」との回答は僅か0.3%でした。

多忙にいつそう拍車をかける!

「子どもたちとふれあう時間がない」教職員の多忙に拍車をかける免許更新の手続きと講習。アンケートで「負担感が大きかった」との回答は78.6%。「やや負担感」を合わせると97.1%になります。

全教が実施した受講者アンケート(2009年) 教員免許制度についての評価



教員免許更新制の即時廃止を求める要請署名

2009年4月に、父母・教職員・国民・大学の研究者をはじめ教育関係者の厳しい批判の声を押し切って「教員免許更新制度」が実施されてから、3年が経過しました。全教・教組共闘連絡会は、この制度が教職員の管理・統制を目的としており、子どもたちの成長と発達を願ってすすめられる教育の営みに重大な影響を与えると、制度の廃止を要求してきました。ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」でも「教職における雇用の安定と身分保障は…教育の利益のためにも不可欠なものであり…あくまでも保護されるべきである」と規定されています。

全教が行った教員免許更新講習受講者に対するアンケートによれば、「この制度で教育がよくなる」と答えた人はわずか0.3%で、67.6%の人が「この制度で教育はよくなる」と答えています。受講者からは「体育大会の準備などに全く関わらなかった」「部活動や、授業準備に影響が出た」「同僚へ負担がしわ寄せされた」などの声が寄せられています。また、更新講習の申し込みや終了確認の手続きは、すべて「自己責任」であるため、膨大な時間がとられ、「子どもと向き合う時間を削られる」との声もあがっています。

さらに深刻なのは、今年3月末に修了確認期限を経過した第1グループの現職教職員の中で、98名の免許状失効者が出ていることです（8月5日文科省発表「免許更新講習の終了確認状況等に関する調査」）。この制度によって、長年にわたって子どもたちと懸命の日々を過ごしてきた現場教員の誇りが傷つけられ、教育に対する意欲を奪う結果になっていることは重大です。

「教員の資質向上」とは無縁の事態をこれ以上放置することは許されません。教職員が自らの身分に不安を感じることなく、安心して子どもと向き合い、教育活動に専念できることは、教育の営みにとって欠くことのできない基礎条件です。

以上のことから、下記のことを強く要請します。

記

教員免許更新制をただちに廃止すること

氏名	住所